

平成27事業年度(第12期)

財務報告2016

Tokushima University Financial Report 2016



徳島大学
TOKUSHIMA UNIVERSITY

目次

ごあいさつ	2
<hr/>	
財務諸表等の概要	
<hr/>	
貸借対照表	3
<hr/>	
損益計算書	5
<hr/>	
本学の収入について	9
<hr/>	
キャッシュ・フロー計算書	11
<hr/>	
業務実施コスト計算書	11
<hr/>	
利益の処分に関する書類	12
<hr/>	
決算報告書	12
<hr/>	
財務データの経年比較	13
<hr/>	
財務指標	19
<hr/>	
キャンパス配置図	22
<hr/>	



表紙の写真：新外来診療棟（大学病院）



徳島大学長 野地 澄晴

徳島大学は、1949年（昭和24年）5月に徳島師範学校、徳島青年師範学校などの旧制学校6校を母体として設立され、今年度で67周年を迎えます。

徳島の中心部に2つのキャンパス－吉野川河口に近い常三島キャンパス、眉山の麓にある蔵本キャンパス－を持ち、医歯薬・理工・生物資源分野、総合科学関連分野の総合大学として、これまで本学の強みを生かした教育研究を進めるとともに、社会から求められる有為な人材の育成に努めており、卒業生からは、ノーベル賞受賞者を輩出いたしました。

国立大学法人は、平成28年度から第3期中期目標期間に入りました。文部科学省は、「機能強化の方向性等に応じた重点配分」を行うために、予算上、3つの重点支援の枠組みを新設し、徳島大学は、重点支援①「主として、地域に貢献する取組とともに、専門分野の特性に配慮しつつ、強み・特色のある分野で世界・全国的な教育研究を推進する取組を中核とする」ことにしました。

また、徳島大学では、平成28年度から、生物資源産業学部を新設し、6学部体制にするとともに、生命科学系の研究センターを統合して、研究を強化するために、先端酵素学研究所を新設しました。

このように、徳島大学の強み・特色ある生命系・理工系・社会科学系の分野で研究成果をあげ、「知を創り、地域に生き、世界にはばたく」大学として、10年後には世界大学ランクのトップ100に入る大学になる気概を持って、教育・研究・社会貢献において成果を上げ、発展することを目指しています。

他方で、財政面においては、国の厳しい財政状況を反映し、国立大学を取りまく状況は年々厳しさを増し、本学の財政の基盤を支える運営費交付金が、法人化以降毎年削減される中、極めて厳しい財政運営が求められています。このような状況下においても、徳島大学の使命を果たすべく、国民の皆様の期待に応え、世界に開かれた大学として、人類の課題解決と地域の発展に取り組んで参りたいと考えております。

「財務報告2016」は、本学を支えてくださる多くの皆様に、徳島大学の教育、研究、地域貢献等の活動を財務的な視点からお伝えし、大学に対するご理解を一層深めていただけるよう作成いたしました。

本報告書が、皆様にとりまして、徳島大学を少しでもご理解いただく一助となることを願っております。

貸借対照表

貸借対照表は、決算日（平成28年3月31日）における本学の全ての資産、負債及び純資産を記載することによりその財政状態を明らかにすることを目的としています。

(単位：億円)

資産の部			
	26年度	27年度	増減
土地	448.1	448.1	0.0
建物・建物附属設備	323.2	385.2	62.0
構築物	21.4	21.9	0.5
工具器具及び備品等	95.3	94.5	△ 0.8
図書	27.6	27.0	△ 0.6
投資有価証券	23.7	38.6	14.8
現金及び預金	92.3	74.7	△ 17.5
未収附属病院収入	42.7	46.1	3.4
有価証券	48.0	25.0	△ 23.0
その他	67.7	12.3	△ 55.3
資産の部合計	1,190.0	1,173.5	△ 16.5

建物・建物附属設備…病院外来診療棟、常三島地域創生・国際交流会館などの竣工に伴い約62億円増加しました。

投資有価証券…譲渡性預金の満期到来に伴い新たに長期の譲渡性預金を預け入れたことにより約15億円増加しました。

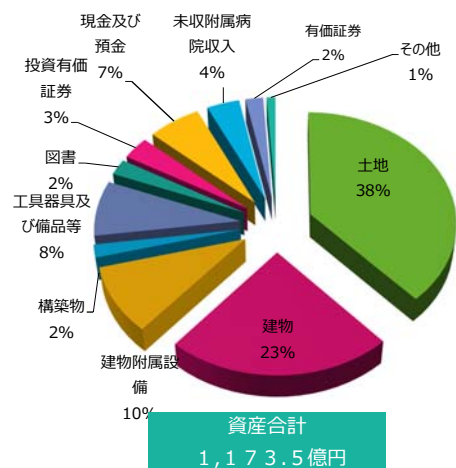
現金及び預金…人件費及び物件費の支払いの増加等により約17.5億円減少しました。

有価証券…譲渡性預金の満期到来に伴い新たに定期預金へ預け入れたこと等により約23億円減少しました。

その他…工事完成までの間、一時的に計上していた工事費（建設仮勘定）を工事完成に伴い、他の勘定科目へ振り替えたことにより約55.3億円減少しました。

※単位未満を四捨五入しているため、必ずしも計及び増減は一致しません。

資産の部



土地

資産の部の約4割を占める土地は、常三島地区、蔵本地区、新蔵地区、その他施設など総保有面積は約37万㎡となっております。

建物

計画的に施設の整備・充実を図っています。平成27年度は、大学病院の外来診療棟や常三島の地域創生・国際交流会館等の整備を行いました。

工具器具及び備品

教育・研究活動用の実験機器や診療活動用の医療設備などについて整備を行っています。平成27年度は、主なものとして、大学病院の高度医療を提供するための医療設備等を更新しました。

平成27年度に取得した資産の紹介

徳島大学病院新外来診療棟完成

➢ 大学病院では、新しい外来診療棟が完成し、平成27年9月24日に開院しました。新外来診療棟は、5階建てで、1階から3階は医科外来部門、4階は歯科外来部門と手術室2室、5階は日亜化学工業(株)ご寄附によるホールと管理部門を配置しています。平成7年より、大学が進めてきた足掛け20年の病院再開発計画は、東病棟、中央診療棟、西病棟に続き、新外来診療棟の完成により、これで完了となりました。



1階正面玄関近くには患者支援センターを配置し、相談業務や入退院の支援、地域連携の機能を1か所に集約して、患者サービスの向上を図っています。

(単位：億円)

負債の部			
	26年度	27年度	増減
資産見返負債	126.1	117.9	△ 8.2
借入金	217.5	228.1	10.6
未払金	106.4	92.5	△ 13.9
運営費交付金債務	9.3	0.0	△ 9.3
寄附金債務	65.2	64.8	△ 0.4
その他	13.9	13.2	△ 0.7
負債の部合計	538.3	516.5	△ 21.8
純資産の部			
資本金	467.3	467.3	0.0
資本剰余金	94.6	101.1	6.5
利益剰余金	89.8	88.7	△ 1.0
純資産の部合計	651.7	657.0	5.3
負債及び純資産合計	1,190.0	1,173.5	△ 16.5

借入金…返済により約16.3億円減少し、新たな借入れにより約26.9億円（施設整備約19.3億円：設備約7.6億円）増加しました。

未払金…外来診療棟工事の完成等に伴う未払金の減少等により、約13.9億円減少しました。

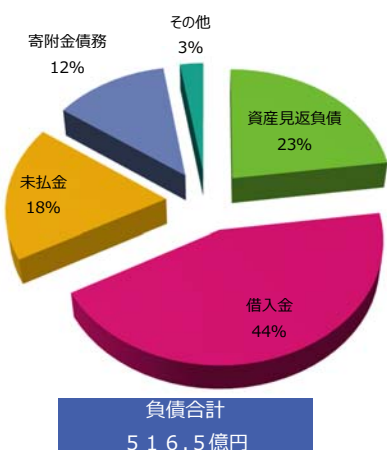
運営費交付金債務…前年度からの繰り越し分の執行により約9.3億円減少しました。

資本剰余金…施設整備費補助金を使用して資産を取得したことで、約6.5億円増加しています。

利益剰余金…大学運営に関連して生み出された剰余金を積み立てたもので、文部科学大臣の承認によって、積立金、目的積立金に分類されます。27年度は外来診療棟の新営等に目的積立金を使用したことで、約1億円減少しました。

※単位未満を四捨五入しているため、必ずしも計及び増減は一致しません。

負債の部



借入金

平成27年度は、附属病院収入により借入金を返済する一方で、外来診療棟建設及び医療設備の整備のため借入を行いました。

運営費交付金債務

国からの運営費交付金は、国立大学法人がその本来業務を遂行するために負託されたものであり、受入時点では「運営費交付金債務」として負債に計上し、3つの基準により収益化を行います。

- ◆ 期間進行基準：時の経過に伴い業務が実施されたとみなして収益化
- ◆ 業務達成基準：業務の達成度に応じて収益化
- ◆ 費用進行基準：費用の発生額と同額の業務が実施されたとみなして収益化

純資産の部

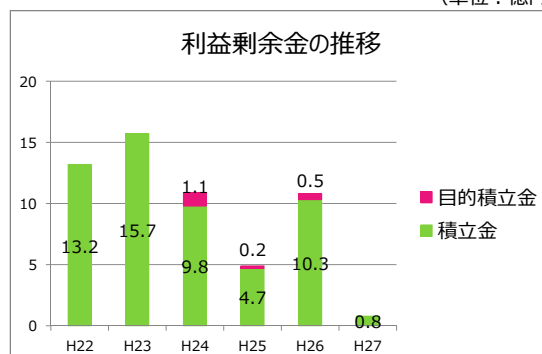
資本金

法人化時に国から出資を受けた資産から負債を差し引いた額を政府出資金として資本金に計上しています。

利益剰余金

大学運営に関連して生み出された剰余金を積み立てたものをいいます。文部科学大臣からの承認によって、積立金、目的積立金に分類されます。平成27年度の内訳は、積立金8,000万円となっています。（P12 利益の処分に関する書類参照）

(単位：億円)



■ 損益計算書

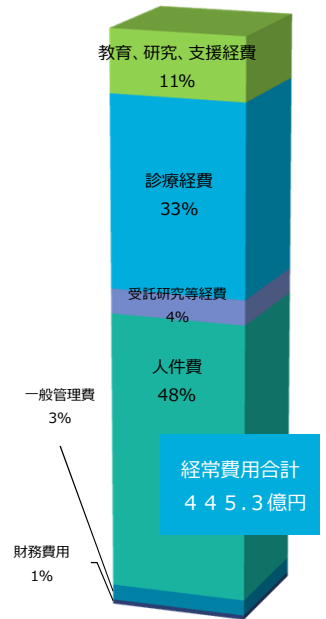
損益計算書は、事業年度内に本学が実施した事業等により発生したすべての費用と収益を記載することにより、その運営状況を明らかにしています。

(単位：億円)

経常費用			
	26年度	27年度	増減
業務費	406.6	430.1	23.5
教育経費	19.2	20.1	0.9
研究経費	25.7	25.0	△ 0.7
診療経費	138.3	146.4	8.0
教育研究支援経費	2.6	2.9	0.3
受託研究等経費	16.6	19.0	2.4
人件費	204.0	216.8	12.8
一般管理費	11.9	11.9	△ 0.0
財務費用	3.5	3.3	△ 0.2
経常費用合計	422.0	445.3	23.3
臨時損失			
臨時損失合計	3.4	1.4	△ 2.0
当期総利益			
当期総利益	10.8	0.8	△ 10.1

診療経費…外来診療棟完成に伴い、消耗品費・備品費が約3億円、改修費が約1.6億円、移転費が約1.7億円増加しました。

人件費…人事院勧告に伴う給与の増加、退職手当の増加、新学部設置・改組に向けた教職員の増員などにより、約12.8億円増加しました。



※単位未満を四捨五入しているため、必ずしも計及び増減は一致しません。

経常費用

教育

教育関係経費 約 111億円

教育経費は、在学生・受験生の皆様から納付いただいた学生納付金（授業料、入学料及び検定料）のほか、運営費交付金等を財源として、主に、入学試験や授業の実施等に係る経費、光熱水料、進学（就職）準備費などの経費に充てています。

学生一人当たりの教育関係経費

約 144万円 = 教育関係経費（11,126百万円）／学生数（7,711人）

教育関係経費内訳

(単位：百万円)

教育経費	2,007
教育用資産支出額	1,608
教育に係る人件費	7,511
※附属病院に係る人件費を除いた教員人件費	
合計	11,126

※単位未満を四捨五入しているため、必ずしも計及び増減は一致しません。

研究

研究関係経費 約 61億円

研究経費は、運営費交付金・自己収入や外部資金等を財源として、主に、消耗品費、旅費交通費、光熱水料などの経費に充てています。

教員一人当たりの研究関係経費

約 698万円 = 研究関係経費（6,118百万円）／常勤教員数（877人）

研究関係経費内訳

(単位：百万円)

研究経費	2,500
受託研究等経費	1,687
科学研究費補助金（直接経費）	1,038
研究用資産支出額	893
合計	6,118

※単位未満を四捨五入しているため、必ずしも計及び増減は一致しません。

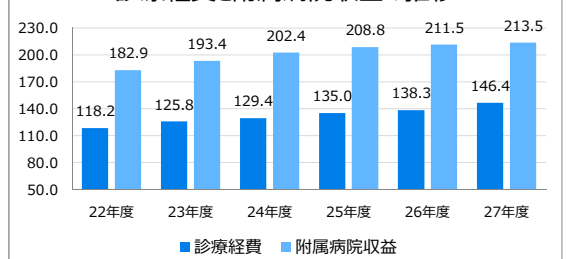
(単位：億円)

診療

診療経費 約 146億円

大学病院における主に診療に要する経費です。平成27年度は、外来診療棟完成に伴う移転費等の関連経費、附属病院収益が増加したことに連動して診療材料費等が増え、8億200万円増加しました。診療経費は収益の増加と見合う形で増加の傾向にあります。

診療経費と附属病院収益の推移



(単位：億円)

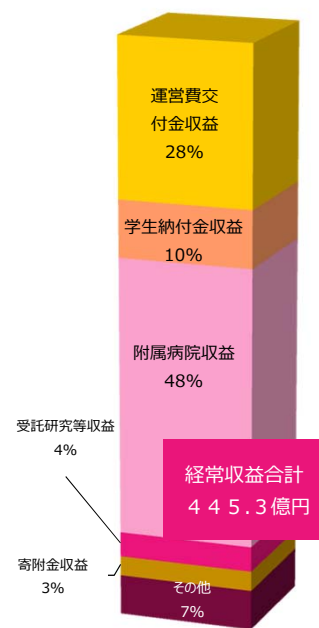
経常収益			
	26年度	27年度	増減
運営費交付金収益	120.7	122.6	1.9
学生納付金収益	43.9	44.2	0.3
附属病院収益	211.5	213.5	2.0
受託研究等収益	16.6	19.2	2.5
施設費収益	0.3	0.3	0.0
補助金等収益	5.7	9.0	3.3
寄附金収益	12.7	15.2	2.5
資産見返負債戻入	17.7	15.7	△ 1.9
雑益	6.9	5.5	△ 1.4
経常収益合計	436.2	445.3	9.1
臨時利益			
臨時利益合計	0.0	1.8	1.8
目的積立金取崩額			
目的積立金取崩額	0.0	0.4	0.4

運営費交付金収益…年棒制導入促進費や退職手当の増加等により約1.9億円増加しました。

附属病院収益…入院延患者数の増加、平均在院日数の短縮及び手術件数の増加により、約2億円増加しました。

受託研究等収益…受入の増加により、約2.5億円増加しました。

補助金等収益…受入の増加により、約3.3億円増加しました。



※単位未満を四捨五入しているため、必ずしも計及び増減は一致しません。

人件費 約 217億円

人件費は教職員の雇用に係る経費であり、よりよい教育・研究の実現に不可欠なものです。

人件費内訳 (附属明細書より) (単位：百万円)

区分	H26	H27	増減
役員	90	143	53
教員	10,448	11,254	806
職員	9,863	10,279	416
合計	20,401	21,676	1,275

一般管理費内訳 (附属明細書より) (単位：百万円)

区分	H26	H27	増減
消耗品費・備品費	111	126	15
水道光熱費	156	145	△ 11
修繕費	122	79	△ 43
減価償却費	317	305	△ 12
その他	486	535	49
合計	1,192	1,190	△ 2

※単位未満を四捨五入しているため、必ずしも計及び増減は一致しません。

一般管理費 約 12億円

一般管理費は、大学全体の管理運営を行うために要する費用です。平成27年度は、経費節減等により前年度に比べて減少しました。

経常収益

運営費交付金収益 約 123億円

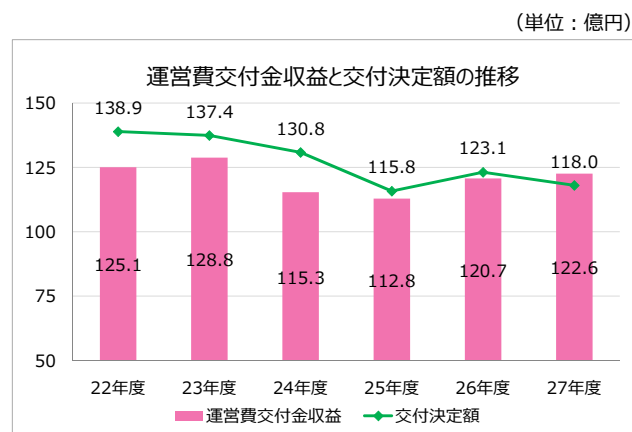
運営費交付金収益は国から措置された運営費交付金について業務の遂行等により収益化したものです。

学生納付金収益 約 44億円

授業料、入学料及び検定料の学生納付金による収益です。

附属病院収益 約 214億円

大学病院の診療行為により獲得する収益です。



財務トピックス

徳島大学では、「知を創り、地域に生き、世界に羽ばたく徳島大学」を目指して、様々な事業活動を行っています。財務トピックスでは、平成27事業年度における財務状況や、特色ある活動の一部を財務的な視点から紹介いたします。

教育・研究活動紹介

大学教育再生加速プログラム（SIH道場）の取組

➢「鉄は熱いうちに打て」（SIH：Strike while the Iron is Hot）の精神に則り、学生と教員が共に学び合い成長するプログラムである「SIH道場～アクティブ・ラーニング入門～」は、徳島大学の1年次学生全員が前期に受講する初年次教育プログラムです。能動的学修の実践に必要な「文章力」、「プレゼンテーション力」、「協働力」等のラーニングスキルを学生に体得させ、現場実践型職能開発により、教員のティーチングスキルを向上させることを目的としています。

➢さらに、アクティブ・ラーニングを学士課程教育全般に浸透させていき、高度専門職業人として必要な汎用的技能を備え、本学の教育理念である進取の気風を体現できる人材の育成を目指しています。（「[大学教育再生加速プログラム（AP）](#) [テーマIアクティブ・ラーニング](#)」に国立大学として唯一採択（平成26～31事業年度））



学生支援の充実

➢ゆめ奨学金 …平成22年度から、「徳島大学ゆめ奨学金」を創設し、博士後期課程に在学する学生のうち全額授業料免除等を受けていない者を対象に返還義務のない奨学金を支給しています。**平成27年度は、延べ206名に2,690万円を支給**しました。

➢日亜特別待遇奨学金 …平成17年度から、工学部において返還義務のない「日亜特別待遇奨学金」を創設しました。さらに平成22年度には制度を改正し、学部入学から最短7年で「博士」の学位取得を目指す「日亜スーパーテクノロジーコース」の特別待遇奨学生を対象に、奨学金を支給しています。**平成27年度は、61名に5,985万円を支給**しました。

➢アスパイア奨学金 …平成25年度から、日本人学生が海外留学する場合の返還義務のない経済的支援制度「アスパイア奨学金」を創設し、支給しています。**平成27年度は、62名に437万円を支給**しました。

疾患酵素学研究センターの研究例 ～次世代型粘膜インフルエンザワクチン開発～



➢疾患酵素学研究センターで取り組んでいる「次世代型粘膜インフルエンザワクチン」のプロジェクト研究は、「橋渡し加速研究事業」（日本医療研究開発推進事業費補助金）に採択され、インフルエンザ経鼻接種ワクチンの実用化に向けて、平成27年度には毒性や安全性を確認する試験を実施し、平成28年度からは治験が計画されるなど研究が進展しています。

➢疾患酵素学研究センターは、「共同研究・共同利用研究拠点」として文部科学省から認定を受け、平成28年度からは、研究機能強化のために、疾患酵素学研究センターをはじめとした生命科学系のセンターを改組統合し、「先端酵素学研究所」が設置され、世界をリードする酵素学研究的の推進を目指すこととしています。

地域貢献等の活動紹介

地域創生・国際交流会館完成

➢地域創生・国際交流会館は、本学の地域創生並びにグローバル人材育成等の諸機能を集約し、地域の住民、地方自治体、企業、日本人学生、外国人留学生、教職員等が集い、本学が掲げる地域活性化やグローバル人材育成に向けた中核的拠点として、相乗的な成果を一層に高めるために新設された施設です。

➢本施設は、能動的な学習を促す語学教育、地域住民や外国人留学生、日本人学生など多様な人々との交流を図るコミュニケーションラウンジ、地域からの相談・要望に一元的に対応するワンストップ窓口、多様な人達との未来志向の対話を行う国立大学初となるフューチャーセンター（日経ニューオフィス賞<四国経済産業局長賞>受賞）など様々な機能を備えた施設として運用されます。



大学の地域貢献度ランキングで全国総合6位に

2015「大学地域貢献度ランキング（総合ランキング）」

総合順位			大学名	国 公 私 別
2015	2014	2013		
1	1	1	信州大学	国立
2	3	2	宇都宮大学	国立
3	12	26	兵庫県立大学	公立
4	2	5	群馬大学	国立
5	5	13	長崎大学	国立
6	9	13	徳島大学	国立
7	4	3	岩手大学	国立
8	7	7	北九州市立大学	公立
9	6	8	大阪市立大学	公立
10	10	6	長野大学	私立

「日経グローバル No.281」（日本経済新聞社・産業地域研究所）より作成

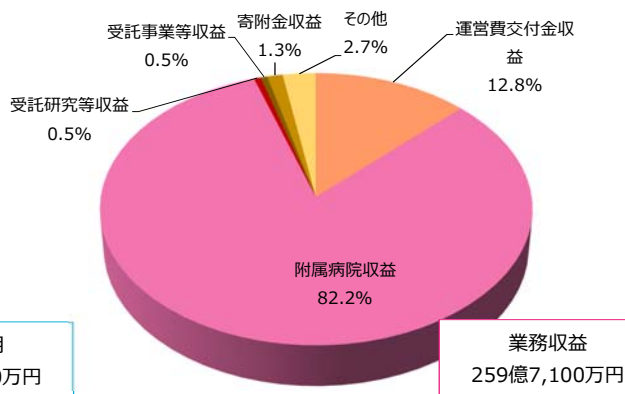
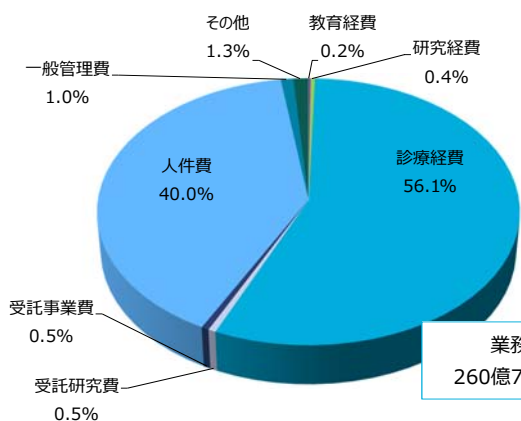
➤日本経済新聞社産業地域研究所が全国751の国公立大学を対象に、大学が人材や研究成果をどれだけ地域振興に役立っているかを探る「地域貢献度」の調査を実施した結果、本学は**全国総合ランキング6位**にランクされ、日経グローバル281号（平成27年12月7日発行）に掲載されました。また、評価項目のうち、「学生・住民」分野、「企業・行政」分野で高得点を獲得し、「大学の組織、制度」の評価は**全国3位**でした。

大学病院の活動紹介

大学病院の財務内容

➤病院運営のために要した業務費用は、対26年度比13億1,700万円増の260億7,900万円となっています。これは、外来診療棟完成に伴う移転費等の関連経費や、附属病院収益が増収したことに連動して診療材料費等が増えたことによって診療経費が8億200万円増加したこと、医師や看護師等の勤務環境状況改善や人事院勧告の影響等により人件費が4億9,300万円増加したことが主な要因です。

➤業務収益は、対26年度比2億3,100万円増の259億7,100万円となっています。これは、附属病院収益が、入院延患者数の増加、平均在院日数の短縮による入院料加算の増加、手術件数の増加により、1億9,600万円増加したことが主な要因です。



本格的な高機能ハイブリッド手術室の設置

➤ハイブリッド手術室とは、血管撮影装置を様々な手術に対応できる手術専用のベッドと組み合わせて、より清潔度の高い手術室内に設置した高機能手術室のことです。現在日本各地でこの手術室の導入が進められ、徳島大学病院でも平成27年12月14日に完成しました。このハイブリッド手術室の導入により体の負担が少ない血管内治療と従来の外科手術とを組み合わせた低侵襲手術や高度の技術を要する様々な新しい手術がより安全にスピーディーに行うことが可能となりました。

➤今後、全ての診療分野で使用することになりますが、患者に安全で負担の少ない医療が提供でき、また医学部学生、研修医、専門医ならびに医療に携わる他職種医療人の教育においても貢献できるものと期待を寄せています。



本学の収入について

国等からの収入

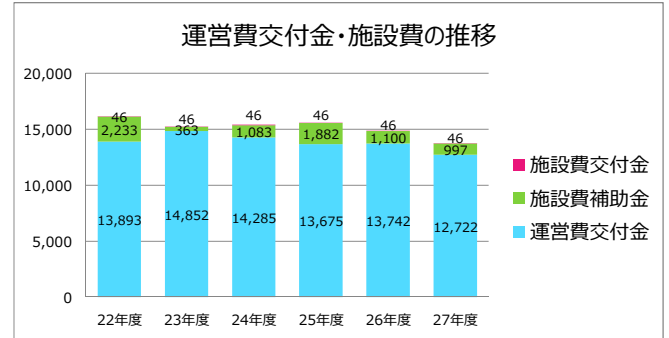
運営費交付金・施設費 約 138億円

平成27年度の運営費交付金は、収入決算額の総額474億9,600万円の26.8%にあたる127億2,200万円となりました。また、施設費のうち、国の策定する施設整備計画等に基づき交付される施設整備費補助金は、収入決算額の総額の2.1%にあたる9億9,700万円を受け入れ、学内施設の整備等を行いました。

運営費交付金・施設費内訳（決算報告書より）(単位：百万円)

区分	H26	H27	増減
運営費交付金	13,742	12,722	△ 1,020
施設整備費補助金	1,100	997	△ 103
施設費交付金	46	46	0
運営費交付金・施設費 合計	14,888	13,765	△ 1,123
収入決算額の総額	47,774	47,496	△ 278

(単位：百万円)

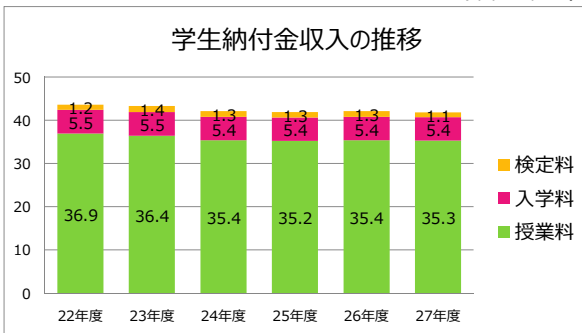


学生納付金

約 42億円

学生納付金（授業料、入学料及び検定料）の単価は、国の省令が定める標準額を踏まえ、各国立大学法人が一定の範囲内で定めており、本学は標準額と同額となっています。平成27年度の学生納付金は、収入決算額の総額の8.8%にあたる41億7,700万円となり、教育環境の充実のために活用しています。

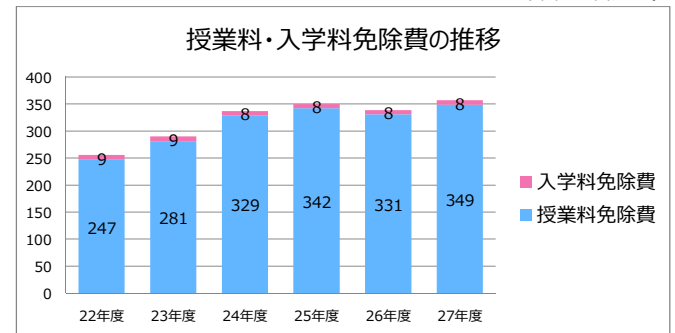
(単位：億円)



授業料・入学料免除制度

経済的理由により授業料や入学料の納付が困難で、かつ学業優秀と認められる学生に対して授業料や入学料を免除する制度を設けています。平成27年度は、教育経費総額20億1,000万円のうち、授業料免除費は3億4,900万円(17.4%)、入学料免除費は800万円(0.4%)となっています。

(単位：百万円)



※参考:授業料免除(前期748人/後期772人)、入学料免除(60人)

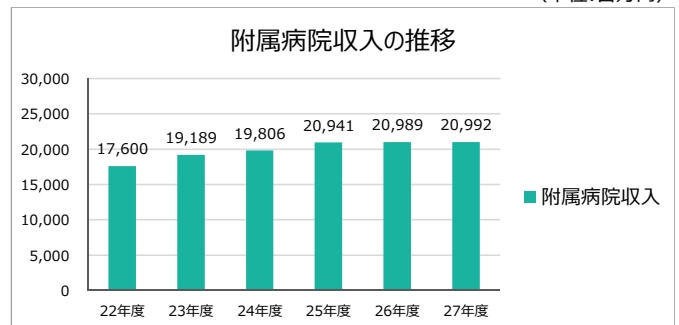
附属病院収入

約 210億円

大学病院は、医科26診療科、歯科4診療科、46中央診療施設等からなり、696の病床を備え、徳島県を中心とした地域の特定機能病院として医学・歯学の両面から高度で先進的な医療を提供しています。

また、地域医療のキーワードである連携、機能分化を念頭に、高い倫理観を備えた医療人の育成、高度先進医療の開発等も推し進め、地域医療への貢献を果たす「大学病院らしい病院」を目指しています。

(単位:百万円)



※附属病院収入は診療報酬請求額等のうち、平成27年度に収納した額です。

外部資金の受入

約 67億円

本学では、地域の皆様からの寄附金や国・地方公共団体からの受託研究費等の外部資金を積極的に受け入れています。この資金は、運営費交付金や施設費と並んで本学の教育研究活動の活性化等のために重要であり、平成27年度は約67億円を受け入れています。

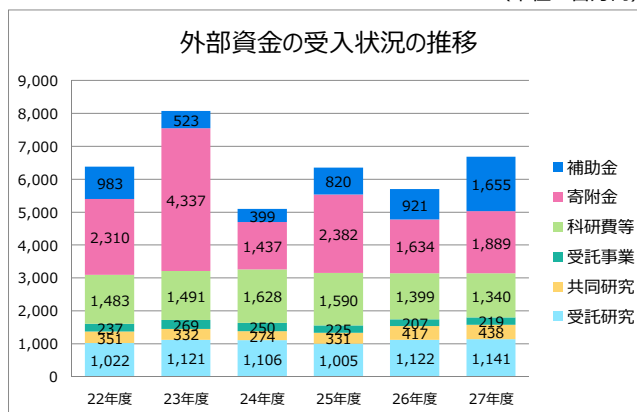
外部資金の受入状況内訳（附属明細書より）

(単位：百万円)

区分	H26	H27	増減
受託研究	1,122	1,141	19
共同研究	417	438	21
受託事業	207	219	12
科学研究費補助金等	1,399	1,340	△ 59
寄附金	1,634	1,889	255
補助金	921	1,655	734
合計	5,700	6,682	982

※単位未満を四捨五入しているため、必ずしも計及び増減は一致しません。

(単位：百万円)



受け入れた主な外部資金

地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）

➢「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」（文部科学省：大学教育再生戦略推進費）に、徳島大学が申請していた「とくしま元気印イノベーション人材育成プログラム」（平成27～31事業年度）が採択されました。

COC+は、大学が地方公共団体や企業等と協働し、魅力ある就職先を創出・開拓するとともに、地域ニーズに応じた人材育成に必要な教育カリキュラム改革を行う取組の支援により、地方創生の中心となる「ひと」を地方に集積する事業です。

県内の大学や高等専門学校、自治体、企業、団体、NPO等計35機関による事業協働体を形成し、それぞれの特性を活かした緊密な連携のもと、チュートリアル方式を取り入れたインターンシップをはじめとする教育プログラムの開発や雇用創出に取り組み、事業終了までの5年間で学生の県内就職率10%向上を目指します。

徳島大学基金へのご協力をお願い

「徳島大学基金」は、皆様からご支援いただいた寄附金を基金として積み立て、本学の教育研究等の発展のために使用させていただくものです。

- **教育・研究・社会貢献事業基金** プロジェクト事業や全学的な教育・研究、管理運営、環境整備などへのご支援
- **国際交流・グローバル化事業基金** 留学、教員の海外派遣など、国際交流事業へのご支援
- **修学支援事業基金** 授業料等の免除など、学生の修学へのご支援
- **学部等支援基金** 各学部、研究所の教育・研究や管理運営、環境整備へのご支援
- **古本募金** 不要になった本、CD、DVDを寄贈いただき、買取金額を基金に充てます。

ご支援をお願いする金額

- ・一口千円とさせていただきます。（複数口のお申し込みを歓迎します。）※古本募金除く
- ・ご寄附に対しては、税制上の優遇措置を受けられます。
- ・インターネットでのお申し込みも可能です。

◇遺贈によるご寄附◇

未来に向けて学術・研究に挑戦し、人類社会、地域社会の持続的発展に貢献するとともに、希望に満ちた若者の確かな成長を実現させていく徳島大学をご支援願いたく、遺言によるご寄附（遺贈）、相続財産のご寄附の仕組みを整えております。

いただいたご寄附は、相続税が免除されます。

教育・研究・社会貢献事業基金として大切に活用させていただきます。

詳しくはこちら↓

<http://www.tokushima-u.ac.jp/contribution/>

基金に関するお問い合わせ

徳島大学基金事務局（担当：総務部総務課）

TEL:088-656-7006

お申し込み手続き、税制上の優遇措置に関するお問い合わせ

徳島大学財務部資産管理課

TEL:088-656-7037

■ キャッシュ・フロー計算書

資金の調達や運用状態を明らかにするため、一会計期間の資金を「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」の3つに区分して表示するものです。

(単位：億円)

キャッシュ・フロー計算書				
	説明	26年度	27年度	増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	通常の業務活動に伴う資金の動きを表すものです。	47.1	33.4	△ 13.7
投資活動によるキャッシュ・フロー	資産の取得及び売却等の取引に係る資金の動きを表すものです。	△ 63.2	△ 42.8	20.4
財務活動によるキャッシュ・フロー	資金の調達及び返済の取引に係る資金の動きを表すものです。	0.7	△ 1.1	△ 1.8
資金の増加額（減少額）	当期中の現預金増減額	△ 15.4	△ 10.5	4.9
資金の期首残高	前期末現預金残高	82.3	66.8	△ 15.5
資金の期末残高	当期末現預金残高	66.8	56.3	△ 10.5

※単位未満を四捨五入しているため、必ずしも計及び増減は一致しません。

■ 業務実施コスト計算書

徳島大学を運営する上で納税者である国民の皆様が負担しているコスト情報を表示するものです。損益計算書に計上している経常費用から自己収入等の収益を控除したものに、損益計算書には計上されないコストを加味することにより、大学の運営に要した実質的な国民負担額を、より明確に示す事が出来ます。

(単位：億円)

業務実施コスト計算書				
	説明	26年度	27年度	増減
業務費用	国からの財源で賄われているコストです。	130.0	145.1	15.1
損益計算書上の費用		425.4	446.7	21.3
(控除) 自己収入等	自己収入等を控除することにより損益計算書における国民負担額を示します。	△ 295.5	△ 301.6	△ 6.1
損益外減価償却相当額	損益計算書に含まれていない国民負担の増加額を示します。	13.7	12.7	△ 1.0
損益外除売却差額相当額	損益計算書に含まれていない国民負担の増加額を示します。	△ 0.1	0.2	0.3
引当外賞与増加見積額	損益計算書に含まれていない国民負担の増加額を示します。	0.1	0.2	0.1
引当外退職給付増加見積額	損益計算書に含まれていない国民負担の増加額を示します。	△ 5.3	5.1	10.4
機会費用	国等の資産を利用する際に民間と比べて優遇されたコストです。	2.5	0.4	△ 2.1
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		0.4	0.4	0.0
政府出資の機会費用		2.1	0.0	△ 2.1
業務実施コスト	業務費の増加により国民の皆様が負担しているコストが増加しています。	140.8	163.8	23.0

※単位未満を四捨五入しているため、必ずしも計及び増減は一致しません。

(単位：百万円)

区分	H26	H27	増減
業務実施コスト	14,084	16,375	2,291
国等からの受託研究等受入額	494	213	△ 281
科学研究費補助金（直接経費）	1,073	1,038	△ 35
合計	15,652	17,626	1,974
人口（百万人）	127	127	0
国民一人当たりの負担額（円）	123	139	16

※単位未満を四捨五入しているため、必ずしも計及び増減は一致しません。

国民一人当たりの負担額
約 139円

【業務コスト合計17,626百万円÷人口127百万人】

（資料：「人口推計」（総務省統計局）H27.11.1現在）

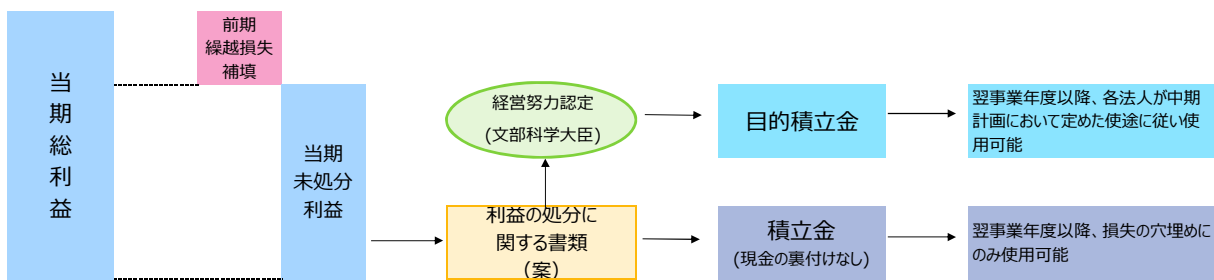
■ 利益の処分に関する書類

当期に発生した利益を翌事業年度にどう繰り越すかについて明らかにするため表示するものです。当期総利益のうち、現金の裏付けのある利益については、文部科学大臣の承認を得た後、目的積立金として翌事業年度に繰り越し、特定の事業に使用することができます。平成27年度は、当期総利益が約7,600万円生じておりますが、現金の裏付けのある目的積立金として翌年度に繰り越す利益はありません。なお、当該事業年度は、第2期中期目標期間の最終事業年度のため前中期目標期間からの繰越額約34億1,700万円についても、国庫納付されるものと、第3期中期目標期間に繰り越すものに振り分けられることとなります。

科目	(単位：億円)		
	26年度	27年度	増減
I. 当期末処分利益			
当期総利益	10.8	0.8	△ 10.0
II. 積立金振替額			
前中期目標期間繰越積立金	0.0	34.2	34.2
III. 利益処分額			
積立金	10.3	34.9	24.6
目的積立金	0.5	0.0	△ 0.5

利益の処分に関する処理（目的積立金制度）

国立大学法人には効率的な運営の結果生じた剰余金を有効活用するための仕組みとして、目的積立金の制度があります。この制度は決算の剰余金のうち現金の裏付けがあり事業の用に供することが可能な額について、国立大学法人の申請に基づき文部科学大臣が経営努力の結果生じたことを承認することにより、目的積立金として翌事業年度への繰越を可能とする制度です。また決算剰余金のうち、現金の裏付けのないものは積立金として整理されます。



■ 決算報告書

損益計算書は発生主義に基づき作成し、法人業務の運営状況を表す一方、決算報告書は現金主義、かつ、予算の区分で作成され、予算計画と対比して執行状況を表す書類です。運営資金の大部分が国からの財源措置で賄われるため、予算の区分による管理が求められています。

区分	(単位：百万円)		
	予算額	決算額	差額
収入			
運営費交付金	12,625	12,722	97
施設整備費補助金	846	997	151
設備整備費補助金	186	186	-
補助金等収入	697	1,478	781
国立大学財務・経営センター施設費交付金	46	46	-
自己収入（学生納付金収入、附属病院収入等）	25,614	25,733	118
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	2,490	3,440	949
引当金取崩	-	22	22
長期借入金収入	2,703	2,689	△ 13
目的積立金取崩	128	178	50
計	45,338	47,496	2,158
支出			
業務費（教育研究経費、診療経費）	36,387	36,517	129
施設整備費	3,596	3,733	137
補助金等	883	1,655	771
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	2,490	3,484	994
長期借入金償還金	1,980	1,911	△ 68
計	45,338	47,303	1,964
収入－支出	-	193	193

※単位未満を切り捨てしているため、必ずしも計及び差額は一致しません。

財務データの経年比較

貸借対照表の経年比較

貸借対照表（平成22年度～平成27年度）

貸借対照表は、決算日（3月31日）における本学の全ての資産、負債及び純資産を記載することによりその財政状態を明らかにすることを目的としています。

（単位：百万円）

資産の部							
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	前年度比較
固定資産	94,833	94,193	94,326	99,089	99,582	101,647	2,065
土地	44,864	44,864	44,864	44,864	44,843	44,843	0
減損損失累計額	—	—	△ 48	△ 48	△ 34	△ 34	0
建物	27,184	27,451	27,948	29,823	30,813	35,853	5,040
減価償却累計額	△ 4,976	△ 5,635	△ 6,375	△ 7,133	△ 7,896	△ 8,744	△ 848
建物附属設備	19,943	20,163	20,621	22,344	22,906	26,096	3,190
減価償却累計額	△ 8,862	△ 9,979	△ 11,208	△ 12,275	△ 13,505	△ 14,683	△ 1,178
構築物	3,232	3,438	3,487	4,332	4,448	4,702	254
減価償却累計額	△ 1,612	△ 1,772	△ 1,936	△ 2,101	△ 2,307	△ 2,516	△ 209
機械及び装置	4	4	6	11	11	13	2
減価償却累計額	△ 3	△ 4	△ 4	△ 5	△ 5	△ 6	△ 1
工具器具及び備品	23,996	25,988	27,253	29,477	30,214	32,202	1,988
減価償却累計額	△ 16,360	△ 17,886	△ 18,225	△ 19,432	△ 20,850	△ 22,985	△ 2,135
図書	2,897	2,903	2,901	2,896	2,757	2,701	△ 56
美術品・収蔵品	49	49	49	49	49	49	0
建設仮勘定	40	221	1,585	2,751	5,599	65	△ 5,534
特許権	17	19	39	45	47	52	5
ソフトウェア	13	18	20	37	47	116	69
特許権仮勘定	116	63	61	63	50	34	△ 16
投資有価証券	4,272	4,272	3,272	3,371	2,374	3,858	1,484
その他	19	15	17	18	21	28	7
流動資産	12,945	16,200	18,581	18,266	19,418	15,705	△ 3,713
現金及び預金	3,694	10,213	7,694	9,267	9,227	7,472	△ 1,755
未収学生納付金収入	50	48	45	48	47	35	△ 12
未収附属病院収入	3,680	3,806	4,222	4,139	4,280	4,620	340
徴収不能引当金	△ 21	△ 14	△ 10	△ 7	△ 6	△ 6	0
未収金	1,324	241	276	973	504	663	159
有価証券	3,500	1,500	6,000	2,500	4,800	2,500	△ 2,300
たな卸資産	13	22	27	11	11	7	△ 4
医薬品及び診療材料	696	369	308	322	551	393	△ 158
預け金	—	—	—	1,000	—	—	0
その他	8	14	19	12	4	22	18
資産 合計	107,778	110,393	112,907	117,354	119,000	117,352	△ 1,648

※単位未満を四捨五入しているため、必ずしも計及び増減は一致しません。

貸借対照表（平成22年度～平成27年度）

(単位：百万円)

負債の部							
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	前年度比較
固定負債	30,118	28,725	29,841	34,020	35,266	35,671	405
資産見返負債	7,658	7,969	9,201	12,625	12,608	11,789	△ 819
国立大学財務・経営センター債務負担金	14,184	12,298	10,745	9,516	8,316	7,140	△ 1,176
長期借入金	7,644	7,706	7,400	9,251	11,803	13,984	2,181
長期未払金	298	492	2,198	2,370	2,316	2,240	△ 76
その他	334	260	296	258	223	518	295
流動負債	14,585	18,143	19,055	18,923	18,565	15,978	△ 2,587
運営費交付金債務	1,115	1,415	2,312	1,431	928	0	△ 928
寄附金債務	5,020	8,091	7,625	6,515	6,518	6,233	△ 285
前受受託研究費等	488	498	452	499	581	462	△ 119
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金	1,900	1,886	1,553	1,230	1,200	1,176	△ 24
一年以内返済予定長期借入金	285	335	437	631	433	509	76
未払金	5,315	5,490	5,218	7,972	8,323	7,012	△ 1,311
その他	462	429	1,458	645	583	586	3
負債 合計	44,704	46,869	48,896	52,943	53,831	51,649	△ 2,182

純資産の部							
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	前年度比較
資本金	46,745	46,745	46,745	46,745	46,735	46,735	0
政府出資金	46,745	46,745	46,745	46,745	46,735	46,735	0
資本剰余金	11,584	10,460	9,855	9,766	9,455	10,106	651
資本剰余金	18,927	19,070	19,723	20,928	21,949	23,699	1,750
損益外減価償却累計額	△ 8,380	△ 9,646	△ 10,855	△ 12,149	△ 13,493	△ 14,591	△ 1,098
損益外減損損失累計額	—	—	△ 48	△ 48	△ 34	△ 34	0
損益外利息費用累計額	△ 4	△ 5	△ 6	△ 7	△ 7	△ 8	△ 1
民間出えん金	1,041	1,041	1,041	1,041	1,041	1,041	0
利益剰余金	4,745	6,320	7,412	7,899	8,975	8,873	△ 102
前中期目標期間繰越積立金	3,426	3,426	3,426	3,426	3,418	3,418	0
教育、研究、診療等積立金	—	—	—	109	128	—	△ 128
積立金	—	1,318	2,893	3,876	4,345	5,379	1,034
当期末処分利益	1,318	1,575	1,092	488	1,085	77	△ 1,008
その他有価証券評価差額金	—	—	—	1	4	△ 11	△ 15
純資産 合計	63,074	63,524	64,012	64,411	65,169	65,703	534

※単位未満を四捨五入しているため、必ずしも計及び増減は一致しません。

損益計算書（平成22年度～平成27年度）

損益計算書は、事業年度内に本学が実施した事業等により発生したすべての費用と収益を記載することにより、その運営状況を明らかにしています。

(単位：百万円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	前年度比較
経常費用							
業務費	36,371	37,966	38,145	39,250	40,656	43,010	2,354
教育経費	1,960	1,921	1,949	1,920	1,922	2,007	85
研究経費	2,319	2,120	2,161	2,589	2,573	2,500	△ 73
診療経費	11,821	12,580	12,944	13,502	13,834	14,635	801
教育研究支援経費	225	380	246	250	262	289	27
受託研究等経費	1,573	1,722	1,595	1,496	1,665	1,902	237
人件費	18,472	19,243	19,249	19,492	20,401	21,677	1,276
一般管理費	1,422	1,195	1,039	1,357	1,193	1,190	△ 3
財務費用	478	428	391	376	354	330	△ 24
支払利息	478	428	391	376	354	330	△ 24
雑損	3	65	7	1	0	0	0
経常費用 合計	38,274	39,654	39,582	40,984	42,203	44,531	2,328
経常収益							
運営費交付金収益	12,508	12,883	11,535	11,284	12,070	12,259	189
学生納付金収益	4,182	4,266	4,125	4,141	4,389	4,416	27
附属病院収益	18,291	19,337	20,244	20,880	21,153	21,349	196
受託研究等収益	1,586	1,713	1,675	1,514	1,665	1,916	251
施設費収益	223	125	118	146	27	31	4
補助金等収益	425	337	355	381	574	905	331
寄附金収益	1,052	988	923	1,305	1,273	1,519	246
資産見返負債戻入	980	1,101	1,147	1,366	1,766	1,572	△ 194
財務収益	2	9	6	7	7	7	0
雑益	481	532	592	541	692	552	△ 140
経常収益 合計	39,731	41,293	40,719	41,566	43,616	44,526	910
経常利益（損失）	1,457	1,639	1,137	581	1,413	△ 5	△ 1,418
臨時損失	223	116	114	132	340	143	△ 197
臨時利益	2	52	70	38	3	184	181
目的積立金取崩額	—	—	—	—	—	41	41
前中期目標期間繰越積立金取崩額	82	—	—	—	9	—	9
当期総利益	1,318	1,575	1,092	488	1,085	77	△ 1,008

※単位未満を四捨五入しているため、必ずしも計及び増減は一致しません。

キャッシュ・フロー計算書（平成22年度～平成27年度）

キャッシュ・フロー計算書は、資金の調達や運用状態を明らかにするため、一会計期間の資金を「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」の3つに区分して表示するものです。

(単位：百万円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	前年度比較
I 業務活動によるキャッシュ・フロー							
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 14,102	△ 14,528	△ 14,825	△ 15,211	△ 15,786	△ 16,095	△ 309
人件費支出	△ 19,397	△ 19,302	△ 19,539	△ 19,775	△ 20,841	△ 21,806	△ 965
その他の業務支出	△ 1,331	△ 1,222	△ 1,079	△ 1,183	△ 1,029	△ 1,324	△ 295
運営費交付金収入	13,893	13,738	13,078	11,582	12,313	11,797	△ 516
学生納付金収入	4,376	4,332	4,219	4,191	4,214	4,181	△ 33
附属病院収入	17,600	19,189	19,806	20,941	20,989	20,993	4
受託研究等収入等	1,718	1,696	1,657	1,534	1,689	1,771	82
補助金等収入	770	856	437	615	1,007	1,511	504
補助金等の精算による返還金の支出	△ 157	—	—	—	0	—	0
寄附金収入	1,378	4,052	1,153	1,126	1,355	1,640	285
その他業務収入	591	622	727	753	777	688	△ 89
預り金、預り科学研究費補助金の増減	63	35	67	5	27	△ 21	△ 48
小計	5,401	9,468	5,701	4,578	4,714	3,336	△ 1,378
国庫納付金の支払額	△ 980	—	—	—	—	—	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,422	9,468	5,701	4,578	4,714	3,336	△ 1,378
II 投資活動によるキャッシュ・フロー							
有価証券の取得による支出	△ 7,001	△ 14,300	△ 9,300	△ 6,500	△ 9,500	△ 10,500	△ 1,000
有価証券の償還による収入	4,500	16,300	6,800	9,000	8,200	11,300	3,100
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 6,604	△ 3,568	△ 3,854	△ 5,720	△ 6,149	△ 6,733	△ 584
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	—	—	—	—	7	—	△ 7
定期預金の預入による支出	△ 4	△ 2,005	△ 2,200	△ 7,600	△ 9,200	△ 7,600	1,600
定期預金の払戻による収入	—	3	2,000	8,800	7,700	8,300	600
預託金（預け金）の預入による支出	—	—	—	△ 3,000	△ 4,500	△ 4,500	0
預託金（預け金）の返還による収入	—	—	—	2,000	5,500	4,500	△ 1,000
施設費による収入	1,505	1,183	1,040	1,649	1,791	1,044	△ 747
施設費の精算による返還金の支出	—	—	—	△ 1	△ 179	△ 98	81
国立大学財務・経営センターへの納付による支出	—	—	—	—	△ 2	—	2
小計	△ 7,603	△ 2,387	△ 5,514	△ 1,372	△ 6,332	△ 4,287	2,045
利息の受取額	4	5	7	7	10	6	△ 4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,599	△ 2,382	△ 5,507	△ 1,364	△ 6,323	△ 4,281	2,042
III 財務活動によるキャッシュ・フロー							
長期借入れによる収入	—	397	130	2,482	2,985	2,690	△ 295
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 1,918	△ 1,900	△ 1,886	△ 1,553	△ 1,230	△ 1,200	30
長期借入金返済による支出	△ 274	△ 285	△ 335	△ 437	△ 631	△ 433	198
リース債務の返済による支出	△ 471	△ 355	△ 438	△ 557	△ 703	△ 836	△ 133
小計	△ 2,663	△ 2,143	△ 2,528	△ 65	421	221	△ 200
利息の支払額	△ 479	△ 426	△ 388	△ 376	△ 354	△ 330	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,142	△ 2,569	△ 2,916	△ 441	68	△ 109	△ 177
IV 資金に係る換算差額	—	—	—	—	—	—	—
V 資金増加額(減少額)	△ 6,319	4,518	△ 2,721	2,773	△ 1,541	△ 1,055	486
VI 資金期首残高	9,976	3,657	8,174	5,453	8,226	6,685	△ 1,541
VII 資金期末残高	3,657	8,174	5,453	8,226	6,685	5,630	△ 1,055

※単位未満を四捨五入しているため、必ずしも計及び増減は一致しません。

業務実施コスト計算書（平成22年度～平成27年度）

業務実施コスト計算書は、徳島大学を運営する上で納税者である国民の皆様が負担しているコスト情報を表示するものです。損益計算書に計上している経常費用から自己収入等の収益を控除したものに、損益計算書には計上されないコストを加味することにより、大学の運営に要した実質的な国民負担額を、より明確に示す事が出来ます。

(単位：百万円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	前年度比較
I 業務費用							
(1)損益計算書上の費用	38,498	39,771	39,697	41,116	42,543	44,674	2,131
業務費	36,371	37,966	38,145	39,250	40,656	43,010	2,354
一般管理費	1,422	1,195	1,039	1,357	1,193	1,190	△ 3
財務費用	478	428	391	376	354	330	△ 24
雑損	3	65	7	1	0	0	0
臨時損失	223	116	114	132	340	143	△ 197
(2) (控除) 自己収入等	△ 25,722	△ 27,071	△ 27,761	△ 28,707	△ 29,546	△ 30,164	△ 618
学生納付金収益	△ 4,182	△ 4,266	△ 4,125	△ 4,141	△ 4,389	△ 4,416	△ 27
附属病院収益	△ 18,291	△ 19,337	△ 20,244	△ 20,880	△ 21,153	△ 21,349	△ 196
受託研究等収益等	△ 1,586	△ 1,713	△ 1,675	△ 1,514	△ 1,665	△ 1,916	△ 251
寄附金収益	△ 1,052	△ 988	△ 923	△ 1,305	△ 1,273	△ 1,519	△ 246
資産見返負債戻入	△ 401	△ 494	△ 496	△ 592	△ 683	△ 706	△ 23
財務収益	△ 2	△ 9	△ 6	△ 7	△ 7	△ 7	0
雑益	△ 205	△ 210	△ 222	△ 229	△ 374	△ 251	123
臨時利益	△ 2	△ 52	△ 70	△ 38	△ 3	0	3
業務費用 合計	12,776	12,700	11,936	12,409	12,997	14,510	1,513
II 損益外減価償却相当額	1,312	1,339	1,320	1,349	1,372	1,273	△ 99
III 損益外減損損失相当額	—	—	48	—	—	—	—
IV 損益外利息費用相当額	4	1	1	1	1	1	0
V 損益外除売却差額相当額	48	32	15	3	△ 12	25	37
VI 引当外賞与増加見積額	7	△ 70	9	58	9	17	8
VII 引当外退職給付増加見積額	488	59	△ 405	△ 970	△ 533	507	1,040
VIII 機会費用	702	549	318	385	251	43	△ 208
<small>国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用</small>	34	27	25	45	40	43	3
政府出資の機会費用	668	523	293	340	211	0	△ 211
IX 国立大学法人等業務実施コスト	15,338	14,611	13,242	13,236	14,084	16,375	2,291

※単位未満を四捨五入しているため、必ずしも計及び増減は一致しません。

決算報告書（決算額）（平成22年度～平成27年度）

損益計算書は発生主義に基づき作成し、法人業務の運営状況を表す一方、決算報告書は現金主義、かつ、予算の区分で作成され、予算計画と対比して執行状況を表す書類です。運営資金の大部分が国からの財源措置で賄われるため、予算の区分による管理が求められています。

(単位：百万円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	前年度比較
収入							
運営費交付金	13,893	14,852	14,285	13,675	13,742	12,722	△ 1,020
施設整備費補助金	2,233	363	1,083	1,882	1,100	997	△ 103
設備整備費補助金	—	119	12	190	151	186	35
補助金等収入	985	408	386	629	771	1,478	707
国立大学財務・経営センター施設費交付金	46	46	46	46	46	46	0
自己収入	22,451	24,099	24,668	25,701	25,796	25,733	△ 63
授業料、入学金及び検定料収入	4,372	4,328	4,212	4,188	4,207	4,177	△ 30
附属病院収入	17,600	19,189	19,806	20,940	20,989	20,992	3
雑収入	479	582	649	572	593	562	△ 31
財産処分収入	—	—	—	—	6	—	△ 6
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	2,995	5,776	2,783	2,688	3,104	3,440	336
引当金取崩	59	64	—	2	76	22	△ 54
長期借入金収入	—	397	130	2,481	2,985	2,689	△ 296
目的積立金取崩	380	—	—	—	—	178	178
収入 合計	43,042	46,124	43,396	47,297	47,774	47,496	△ 278
支出							
業務費	32,960	34,933	34,115	35,701	36,434	36,517	83
教育研究経費	16,151	16,157	15,744	16,089	16,163	16,322	159
診療経費	16,809	18,776	18,371	19,612	20,270	20,195	△ 75
一般管理費	—	—	—	—	—	—	—
施設整備費	2,279	806	1,258	4,410	4,131	3,733	△ 398
補助金等	983	498	423	817	921	1,655	734
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	2,599	2,763	3,324	3,908	3,179	3,484	305
長期借入金償還金	2,649	2,599	2,588	2,318	2,164	1,911	△ 253
国立大学財務・経営センター施設費納付金	—	—	—	—	2	—	△ 2
支出 合計	41,470	41,599	41,710	47,155	46,834	47,303	469
収入－支出	1,572	4,525	1,686	141	939	193	△ 746

※単位未満を切り捨てしているため、必ずしも計及び増減は一致しません。

財務指標

国立大学法人に関する財務指標は、財務状況を客観的に表示するものであり、大学の活動状況を多面的に理解する上で有効です。

また、本学と同規模大学（※）を折れ線グラフにより比較分析することで、本学の状況を分かりやすく示しています。以下の折れ線グラフでは、青色が徳島大学、桃色が同規模大学平均を示しています。

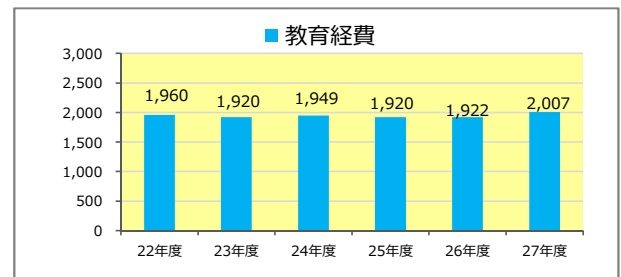
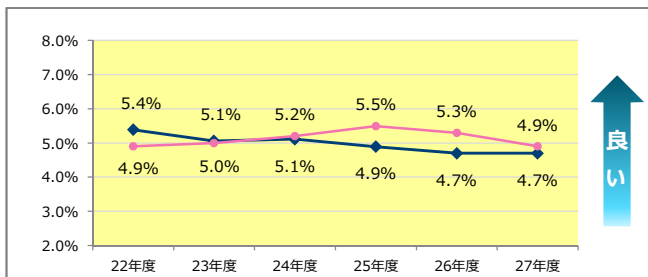
※同規模大学とは、医科系学部その他の学部で構成される総合大学で、学生収容定員1万人以上・学部等数概ね10学部以上の大学を除く大学であり、以下の大学を示します。

- ・弘前大学
- ・秋田大学
- ・山形大学
- ・群馬大学
- ・富山大学
- ・金沢大学
- ・福井大学
- ・山梨大学
- ・信州大学
- ・岐阜大学
- ・三重大学
- ・鳥取大学
- ・島根大学
- ・山口大学
- ・香川大学
- ・愛媛大学
- ・高知大学
- ・佐賀大学
- ・長崎大学
- ・熊本大学
- ・大分大学
- ・宮崎大学
- ・鹿児島大学
- ・琉球大学

※業務費等の基礎データは、文部科学省が集計している各国立大学法人の財務諸表データを使用しています。単位未満の取扱いは、「切り捨て」です。また、各財務指標（%）の単位未満の取扱いは「四捨五入」としています。

① 業務費対教育経費比率（教育経費÷業務費）

（単位：百万円）

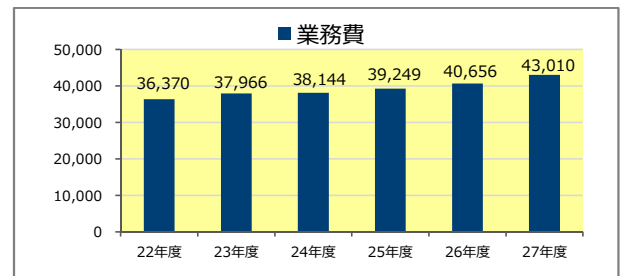


➤ 傾向

教育経費は横ばい傾向ですが業務費が増加しているため、教育経費比率としては減少傾向にあります。

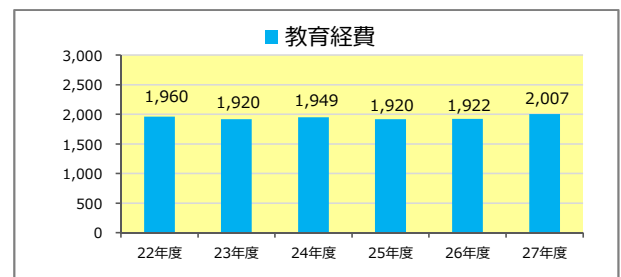
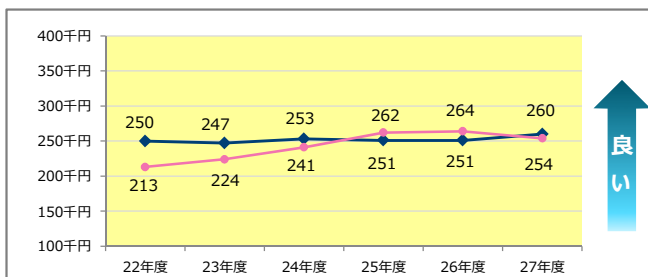
➤ 指標の読み方

教育経費が業務費のうちどの程度占めるかを表し、比率が高いほど教育活動への比重が高いとされています。



② 学生当たり教育経費（教育経費÷在籍学生数）

（単位：百万円）



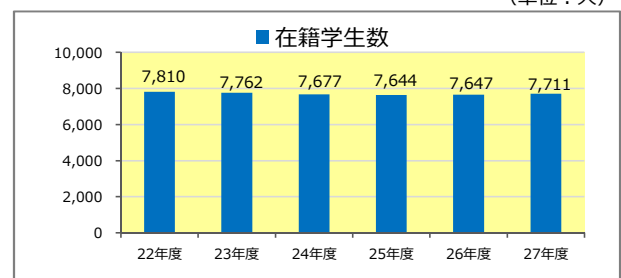
（単位：人）

➤ 傾向

247千円～260千円の間を推移し横ばい傾向にあります。

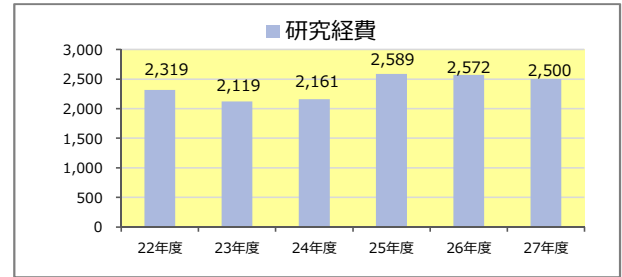
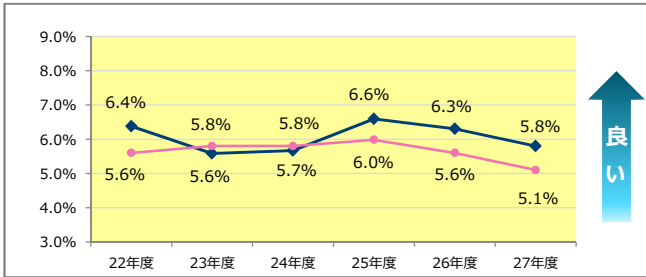
➤ 指標の読み方

学生一人当たりの教育経費であり、金額が高いほど学生にかけられた教育経費が高いことになります。



③ 業務費対研究経費比率 (研究経費÷業務費)

(単位：百万円)

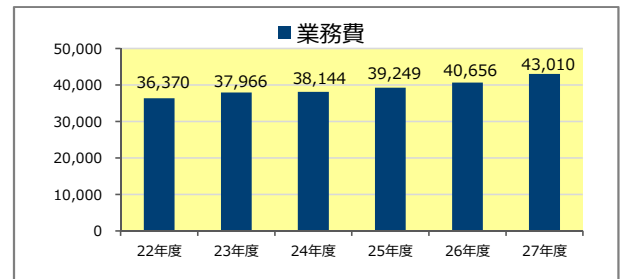


> 傾向

平成25年度は医科学研究拠点である藤井節郎記念医科学センターの設置に伴う初期費用等が発生しています。センター設置の影響により、平成25年度の研究経費は増加しています。

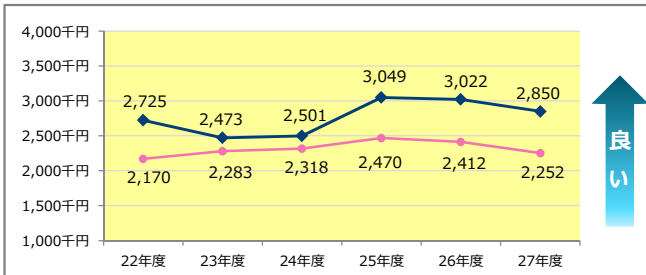
> 指標の読み方

研究経費が業務費のうちどの程度占めるかを表し、比率が高いほど研究活動への比重が高いとされています。



④ 常勤教員当たり研究経費 (研究経費÷常勤教員数)

(単位：百万円)

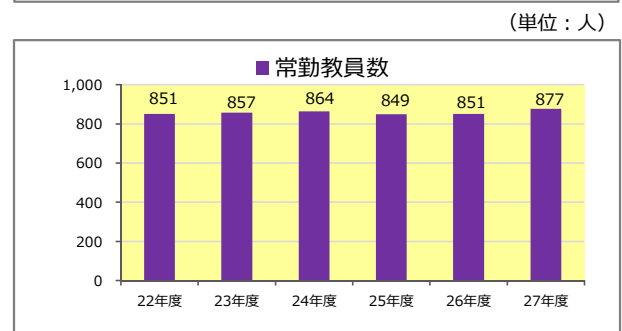


> 傾向

平成25年度は藤井節郎記念医科学センターの設置の影響により、常勤教員当たりの研究経費は増加しています。平成27年度は新学部設置・改組に向けた教員の増などにより、教員当たりの研究経費は減少しています。

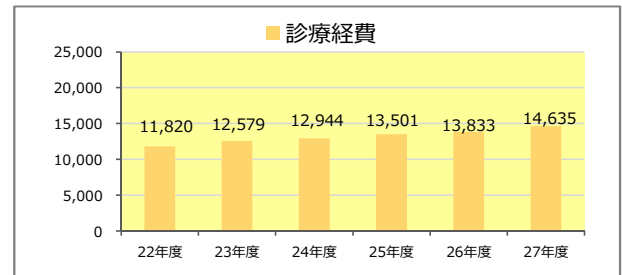
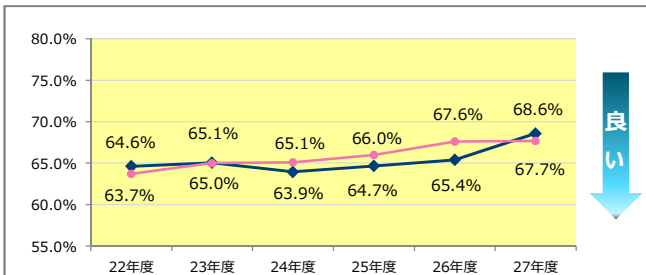
> 指標の読み方

常勤教員一人当たりの研究経費であり、金額が大きいほど一人当たりの研究活動で使用する経費が大きい(財務的に研究活動が盛んである)こととなります。



⑤ 診療経費比率 (診療経費÷附属病院収益)

(単位：百万円)

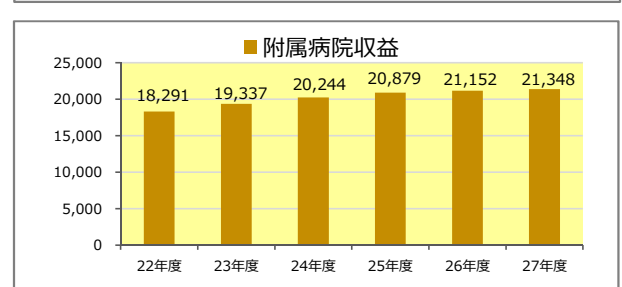


> 傾向

附属病院収益の増加に連動し診療経費は増加傾向にあります。平成27年度は、外来診療棟の完成の影響により関連経費が増え、診療経費比率も増加しています。

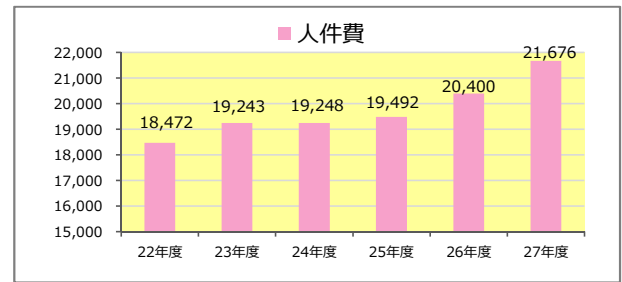
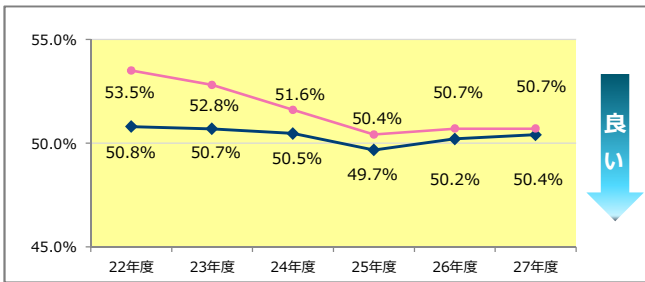
> 指標の読み方

附属病院収益に対する診療経費の比率を表し、比率が低いほど病院の収益性が高いとされています。



⑥ 人件費比率（人件費÷業務費）

（単位：百万円）

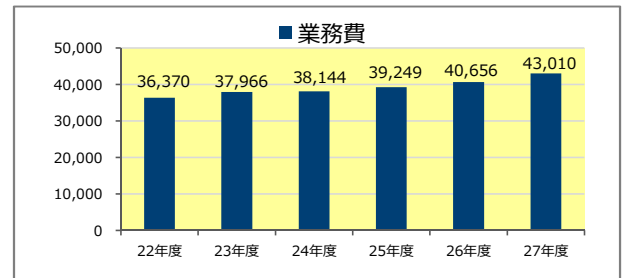


> 傾向

平成27年度は人事院勧告の影響や新学部設置・改組などによる人員増に伴い増加しておりますが、業務費も増加しており、人件費比率は49.7%～50.8%を推移しております。

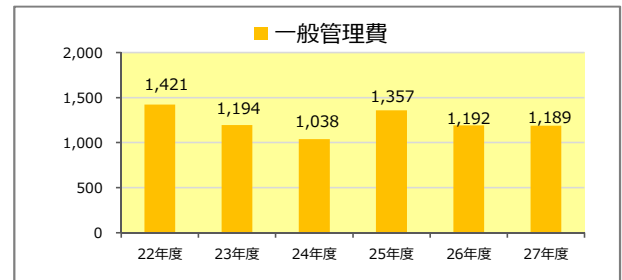
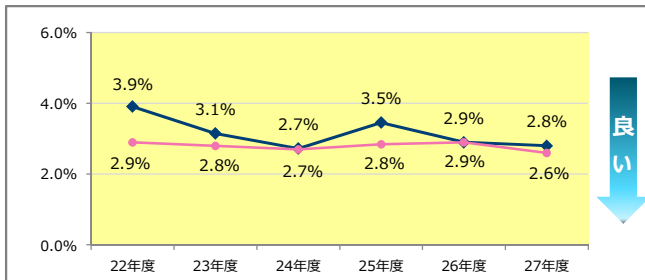
> 指標の読み方

人件費が業務費のうちどの程度占めるかを表し、比率が低いほど労働管理の効率性が高いとされています。



⑦ 一般管理費比率（一般管理費÷業務費）

（単位：百万円）

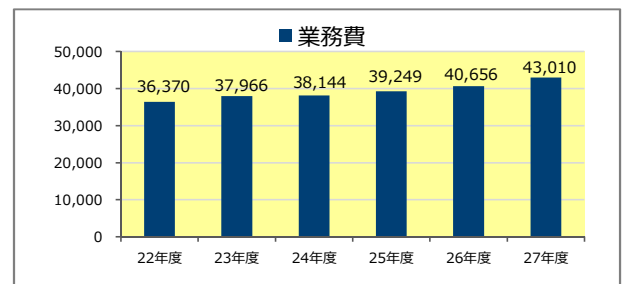


> 傾向

平成22年度は総合科学部1号館改修、平成25年度は医学部立体駐車場新営に伴い増加しております。一般管理費比率は、環境整備事業等の予算措置状況により増減はありますが、2.7%～3.9%の間を推移しております。

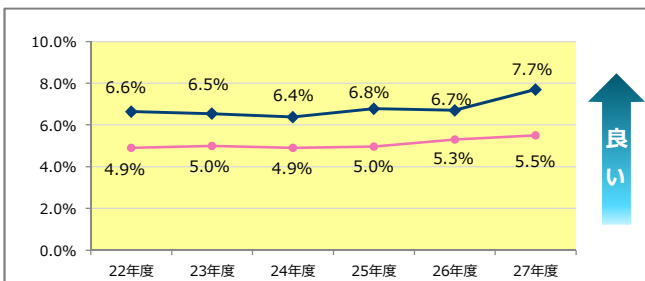
> 指標の読み方

一般管理費が業務費のうちどの程度占めるかを表し、比率が低いほど管理運営の効率性が高いとされています。



⑧ 外部資金比率（（受託研究等収益+寄附金収益）÷経常収益）

（単位：百万円）

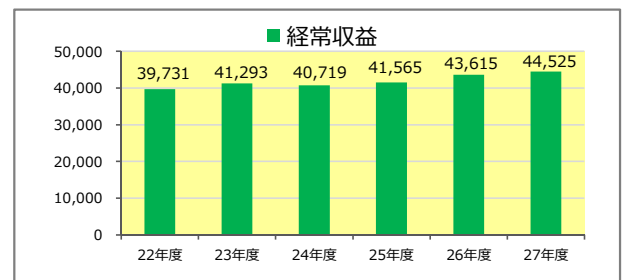


> 傾向

毎年度の受入額や、翌年度への繰越額の状況により変動しておりますが、外部資金比率は6.4%～7.7%の間を推移しております。

> 指標の読み方

経常収益のうち、外部資金がどの程度占めるかを表し、比率が高いほど資金獲得活動が順調に進んでいるとされています。



徳島大学 キャンパス 配置図

Tokushima University
Campus



常三島地区 *Josanjima Campus*



蔵本地区 *Kuramoto Campus*



新蔵地区 *Shinkura Campus*



【平成27事業年度(第12期) 財務報告2016】

発行：国立大学法人徳島大学財務部財務課決算係
〒770-8501 徳島県徳島市新蔵町2丁目24番地
TEL：088（656）9960
FAX：088（656）7033
E-mail：zaikssac@tokushima-u.ac.jp
URL：http://www.tokushima-u.ac.jp
発行年月：平成29年1月